



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost1.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 蒲原 寧
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長 （氏名） 西島 雄一 （TEL） 03-5652-6031
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 （ 機関投資家、アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,423	△3.1	166	18.8	165	21.0	110	11.2
30年2月期第2四半期	1,468	—	140	—	136	—	99	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年2月期第2四半期	10.99		9.85					
30年2月期第2四半期	11.05		—					

- （注）1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年2月期より行っているため、平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
31年2月期第2四半期	1,984	1,201	1,201	1,201	60.6	
30年2月期	2,164	1,107	1,107	1,107	51.2	

（参考）自己資本 31年2月期第2四半期 1,201百万円 30年2月期 1,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 3. 平成31年2月期(予想)の1株当たり配当額については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,126	3.4	401	8.3	398	11.4	258	5.5	25.43

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期2Q	10,250,400株	30年2月期	9,930,000株
31年2月期2Q	—株	30年2月期	—株
31年2月期2Q	10,041,180株	30年2月期2Q	8,984,000株

- (注) 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど引き続き緩やかな回復基調が続いています。一方で、外国政府の保護主義的な通商政策による日本経済への影響や日本各地で相次ぐ自然災害等が景気の先行きを不透明にしております。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客様へ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築して参りました。また、研究開発を中心としたイノベーション事業においては、AIを利用した無人レジや文字認識技術の研究開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、コンサルティング事業の受注が堅調に推移したものの、前年同四半期に比べて金融機関向けバッチ高速化ソリューション「ユニケージ」の納品が減少したこと等により売上高は1,423百万円(前年同四半期比3.1%減)、コンサルティング事業の受注拡大等により売上総利益が増加したこと等により営業利益は166百万円(同18.8%増)、経常利益は165百万円(同21.0%増)、四半期純利益は110百万円(同11.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業については、地方銀行の勘定系システム移行プロジェクトマネジメント業務等を中心に前期からの継続取引の他、4行から新規契約を受注しました。また、プロジェクト完了による減収要因があったものの、継続取引先からの受注が拡大しました。その他、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的に行った結果、売上高は1,208百万円(前年同四半期比28.1%増)、セグメント利益は277百万円(同24.1%増)となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業については、当第2四半期会計期間に金融機関向けバッチ高速化ソリューション「ユニケージ」を納品いたしました。また事業性評価サービス等の月次サービス売上等を計上した結果、売上高は198百万円(前年同四半期比62.2%減)、セグメント利益は78百万円(同14.6%増)となりました。

③ イノベーション事業

イノベーション事業については、前事業年度にSCSK株式会社との共同開発契約の締結に伴う権利許諾に関する一時金を受領し、権利許諾期間に応じた月割り按分額を第1四半期会計期間に売上高に計上しております。またAIを利用した無人レジ及び文字認識技術等の研究開発活動を行った結果、売上高は16百万円、セグメント損失は94百万円(前年同四半期はセグメント損失79百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は1,984百万円となり、前事業年度末と比べて180百万円減少いたしました。

流動資産は1,854百万円となり、前事業年度末と比べて207百万円減少となりました。これは主に売掛金が150百万円増加した一方で、現金及び預金が360百万円減少したことによるものであります。

固定資産は129百万円となり、前事業年度末と比べて27百万円増加いたしました。これは主に無人レジの開発に係る建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の計上によるものであります。

(負債)

負債合計は782百万円となり、前事業年度末と比べて274百万円減少いたしました。

流動負債は554百万円となり、前事業年度末と比べて225百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払消費税等及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は227百万円となり、前事業年度末と比べて49百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,201百万円となり、前事業年度末と比べて93百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は1,335百万円(前事業年度末に比べて366百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の支出(前年同四半期は544百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益を計上した一方で、売上債権の増加及び法人税等の支払いによる支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出(前年同四半期は1百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出(前年同四半期は9百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、平成31年2月期の業績予想については、平成30年4月13日公表の「平成30年2月期決算短信」に記載の予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,115	1,351,605
売掛金	287,159	437,761
仕掛品	1,645	12,659
その他	61,621	52,517
流動資産合計	2,062,541	1,854,544
固定資産		
有形固定資産	16,871	36,578
無形固定資産	16,149	24,828
投資その他の資産	69,357	68,057
固定資産合計	102,377	129,463
資産合計	2,164,918	1,984,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,882	223,496
1年内償還予定の社債	12,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	137,136	125,494
未払法人税等	107,752	61,436
未払消費税等	85,967	6,135
賞与引当金	63,286	66,999
その他	84,128	67,649
流動負債合計	780,153	554,712
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	213,974	157,048
退職給付引当金	42,246	49,831
資産除去債務	12,668	12,711
固定負債合計	276,889	227,591
負債合計	1,057,042	782,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,938	357,067
資本剰余金	271,878	276,007
利益剰余金	483,060	568,630
株主資本合計	1,107,876	1,201,704
純資産合計	1,107,876	1,201,704
負債純資産合計	2,164,918	1,984,008

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,468,901	1,423,576
売上原価	1,087,041	965,725
売上総利益	381,859	457,851
販売費及び一般管理費	241,612	291,176
営業利益	140,247	166,674
営業外収益		
受取利息	4	8
その他	218	—
営業外収益合計	223	8
営業外費用		
支払利息	1,854	1,151
上場関連費用	2,000	—
その他	117	377
営業外費用合計	3,972	1,528
経常利益	136,498	165,154
特別利益		
補助金収入	4,727	—
特別利益合計	4,727	—
税引前四半期純利益	141,226	165,154
法人税、住民税及び事業税	41,973	54,758
法人税等合計	41,973	54,758
四半期純利益	99,252	110,395

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,226	165,154
減価償却費	4,188	2,959
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,213	2,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,452	7,584
受取利息	△4	△8
支払利息及び社債利息	1,854	1,151
上場関連費用	2,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	116,262	△150,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	259,665	△11,014
未払金の増減額(△は減少)	642	△10,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,342	△79,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,393	△66,385
前受金の増減額(△は減少)	—	△16,264
その他	△1,440	9,907
小計	580,008	△145,906
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△1,907	△1,178
法人税等の支払額	△34,055	△96,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,050	△243,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,009	△16,010
定期預金の払戻による収入	10,008	10,009
有形固定資産の取得による支出	—	△14,007
無形固定資産の取得による支出	—	△8,460
敷金及び保証金の差入による支出	△1,316	△1,275
敷金及び保証金の回収による収入	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△29,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,377	△68,568
社債の償還による支出	△8,500	△8,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,258
配当金の支払額	△22,460	△24,727
その他	△63	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,400	△93,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	533,503	△366,510
現金及び現金同等物の期首残高	420,174	1,702,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	953,678	1,335,595

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	943,565	525,335	—	1,468,901	—	1,468,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	943,565	525,335	—	1,468,901	—	1,468,901
セグメント利益又は損失 (△)	223,294	68,364	△79,816	211,842	△71,595	140,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,471	198,438	16,666	1,423,576	—	1,423,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,208,471	198,438	16,666	1,423,576	—	1,423,576
セグメント利益又は損失 (△)	277,050	78,363	△94,787	260,626	△93,951	166,674

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。